



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信 [IFRS] (連結)

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	192,076	7.7	12,188	△14.1	11,839	△12.2	8,560	4.6	△1,208	-
28年12月期第1四半期	178,333	-	14,184	-	13,483	-	8,187	-	△11,300	-

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%
29年12月期第1四半期	32.63	-	-	-	6.3	
28年12月期第1四半期	31.21	-	-	-	8.0	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	942,839	452,216	421,757	44.7	1,607.82					
28年12月期	897,634	459,541	429,316	47.8	1,636.63					

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 四半期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期第1四半期	△1,573	△50,757	52,541	65,116				
28年12月期第1四半期	23,659	△4,566	△17,840	52,522				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	-	30.00	-	25.00	55.00	
29年12月期	-	-	-	-	-	
29年12月期(予想)	-	25.00	-	30.00	55.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	385,000	-	15,000	-	15,000	-	10,000	-	38.12	
通期	850,000	12.3	50,000	△33.3	50,000	△31.8	33,000	△20.2	125.80	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	29年12月期1Q	263,043,057株	28年12月期	263,043,057株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	726,807株	28年12月期	726,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	262,316,532株	28年12月期1Q	262,318,446株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	178,333	192,076	7.7
タイヤ事業	153,184	165,567	8.1
スポーツ事業	16,778	16,840	0.4
産業品他事業	8,371	9,669	15.5
事業利益	14,184	12,188	△14.1
タイヤ事業	13,005	10,071	△22.6
スポーツ事業	710	1,074	51.3
産業品他事業	441	1,038	134.9
調整額	28	5	—
営業利益	13,483	11,839	△12.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	8,187	8,560	4.6

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	115円	114円	△1円
1ユーロ当たり	127円	121円	△6円

当第1四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年3月31日)の世界経済は、米国では順調な景気拡大が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが持続しました。アジアにおいても、中国やタイでは景気の持ち直しの動きが見られるようになり、世界経済全体としては、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策の影響や保護主義政策の台頭、欧州における英国のEU離脱問題など、今後の先行き不透明感の一層の高まりも見られるようになりました。

わが国経済につきましては、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるようになり、企業収益や雇用情勢の改善も継続するなど、緩やかな回復基調が見られるようになりました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、前期末に上昇を始めて、当期に入っても高騰を続けた天然ゴムや石油系材料の原材料相場が、期末にかけては下落に転じましたが、当四半期においては主力のタイヤ事業の減益要因となりました。販売面では海外市販市場での競争の激化が継続しており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は192,076百万円(前年同期比7.7%増)、事業利益は12,188百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益は11,839百万円(前年同期比12.2%減)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,560百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、165,567百万円(前年同期比8.1%増)、事業利益は10,071百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは乗り心地性能と静粛性能を大幅に高め、実感できる快適性能を当社新技術「SHINOBI(シノビ)テクノロジー」と、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」で実現した新商品「LE MANS V(ル・マン ファイブ)」を中心に高付加価値商品の拡販に努めました。また、「ファルケン」ブランドでは「Red Bull Air Race Chiba(レッドブル・エアレース千葉)2017」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453(アゼニス エフケーヨンゴーサン)」などの高性能タイヤの拡販を推進した結果、売上収益は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数の増加に伴い、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの拡販により販売数量が増加したため、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、中近東での政情不安に伴う消費の低迷があるものの、景気の拡大が継続する北米を中心に販売数量が増加したことに加えて、当第1四半期に英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を新たに取得したことによる英国市場での販売数量の増加により、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国での自動車減税効果などによる販売数量の増加や、欧州での納入を更に拡大したこともあり、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰の影響などにより、事業利益は減益となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、16,840百万円（前年同期比0.4%増）、事業利益は1,074百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、大きな飛びとスピンコントロール、心地よいフィーリングを実現したゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」などの新製品が好調に推移しましたが、他社製品との競争激化や市況の影響を受け、ゴルフクラブが前年同期を下回ったことから、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、主に北米や韓国を中心に「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めた結果、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では、コンパクトジム「ジムスタイル」の新規出店を継続したことも売上収益の増加に寄与しました。

そのほか、海外販売における採算の改善や経費の抑制などもあり、スポーツ事業の売上収益、事業利益は前年同期を上回り、増収・増益となりました。

#### (産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、9,669百万円（前年同期比15.5%増）、事業利益は1,038百万円（前年同期比134.9%増）となりました。

国内市場では公共投資が底堅い動きで推移したこともあり、インフラ系商材の販売が好調に推移し、制振事業では住宅用制震ユニット「ミライエ」の拡販を進めました。また、海外市場でも医療用ゴム部品については欧州中心にグローバル展開を進め、プリンター・コピー機用精密ゴム部品についても順調に販売を伸ばしました。

そのほか、総原価の抑制もあり、産業品他事業の売上収益、事業利益は前年同期を上回り、増収・増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	897,634	942,839	45,205
資本合計	459,541	452,216	△7,325
親会社の所有者に 帰属する持分	429,316	421,757	△7,559
親会社所有者帰属 持分比率(%)	47.8	44.7	△3.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,636円63銭	1,607円82銭	△28円81銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社の取得に伴うのれんの増加、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受（手続完了は2017年4月3日）に伴うその他の金融資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて45,205百万円増加し、942,839百万円となりました。

負債合計は、子会社の取得及び事業の譲受に伴う一時的な有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて52,530百万円増加し、490,623百万円となりました。

また、当期末の資本合計は452,216百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は421,757百万円、親会社所有者帰属持分比率は44.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,607円82銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2016年12月期決算発表時(2017年2月14日)の予想を変更しておりません。

## 第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上収益	385,000	385,000	—	—
タイヤ事業	330,000	330,000	—	—
スポーツ事業	38,000	38,000	—	—
産業品他事業	17,000	17,000	—	—
事業利益	15,000	15,000	—	—
タイヤ事業	12,500	12,500	—	—
スポーツ事業	1,500	1,500	—	—
産業品他事業	1,000	1,000	—	—
調整額	—	—	—	—
営業利益	15,000	15,000	—	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	10,000	10,000	—	—

## 為替レートの前提

	今回予想
1米ドル当たり	112円
1ユーロ当たり	121円

## 通期(2017年1月1日～2017年12月30日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	850,000	850,000	—	—	756,696
タイヤ事業	732,000	732,000	—	—	648,445
スポーツ事業	80,000	80,000	—	—	72,772
産業品他事業	38,000	38,000	—	—	35,479
事業利益	50,000	50,000	—	—	74,916
タイヤ事業	44,000	44,000	—	—	67,924
スポーツ事業	3,000	3,000	—	—	4,303
産業品他事業	3,000	3,000	—	—	2,673
調整額	—	—	—	—	16
営業利益	50,000	50,000	—	—	73,284
親会社の所有者に 帰属する当期利益	33,000	33,000	—	—	41,364

## 為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	111円	110円	1円	109円
1ユーロ当たり	120円	120円	—円	120円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,492	65,116
営業債権及びその他の債権	182,855	172,174
その他の金融資産	3,821	3,450
棚卸資産	138,993	157,966
その他の流動資産	20,398	22,508
流動資産合計	412,559	421,214
非流動資産		
有形固定資産	363,293	359,348
のれん	15,351	41,731
無形資産	21,445	21,380
持分法で会計処理されている投資	4,071	4,085
その他の金融資産	41,239	55,172
退職給付に係る資産	20,635	20,576
繰延税金資産	13,888	14,428
その他の非流動資産	5,153	4,905
非流動資産合計	485,075	521,625
資産合計	897,634	942,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
社債及び借入金	77,056	148,915
営業債務及びその他の債務	120,236	115,159
その他の金融負債	2,624	1,904
未払法人所得税	9,960	3,933
引当金	7,350	3,883
その他の流動負債	34,777	34,230
流動負債合計	252,003	308,024
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	121,556	117,375
その他の金融負債	4,577	4,398
退職給付に係る負債	22,188	22,090
引当金	1,197	1,171
繰延税金負債	12,154	13,435
その他の非流動負債	24,418	24,130
非流動負債合計	186,090	182,599
負債合計	438,093	490,623
<b>資本</b>		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	37,937	37,937
利益剰余金	389,970	392,051
自己株式	△570	△571
その他の資本の構成要素	△40,679	△50,318
親会社の所有者に帰属する持分合計	429,316	421,757
非支配持分	30,225	30,459
資本合計	459,541	452,216
負債及び資本合計	897,634	942,839

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	178,333	192,076
売上原価	△119,448	△133,170
売上総利益	58,885	58,906
販売費及び一般管理費	△44,701	△46,718
その他の収益	734	439
その他の費用	△1,435	△788
営業利益	13,483	11,839
金融収益	2,941	680
金融費用	△3,853	△991
持分法による投資利益	30	17
税引前四半期利益	12,601	11,545
法人所得税費用	△4,463	△2,230
四半期利益	8,138	9,315
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,187	8,560
非支配持分	△49	755
四半期利益	8,138	9,315
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.21	32.63

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	8,138	9,315
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△1,675	△301
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△602	△562
在外営業活動体の換算差額	△17,161	△9,660
税引後その他の包括利益	△19,438	△10,523
四半期包括利益	△11,300	△1,208
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10,283	△1,234
非支配持分	△1,017	26
四半期包括利益	△11,300	△1,208

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高	42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
四半期利益			8,187			
その他の包括利益					△16,209	△602
四半期包括利益合計	—	—	8,187	—	△16,209	△602
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△7,870			
支配継続子会社に対する持分変動		△5				
利益剰余金への振替			5,571			
その他の増減額						110
所有者との取引額合計	—	△5	△2,299	△0	—	110
2016年3月31日時点の残高	42,658	37,911	366,031	△567	△48,475	△1,070

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高	14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
四半期利益			—	8,187	△49	8,138
その他の包括利益	△1,659		△18,470	△18,470	△968	△19,438
四半期包括利益合計	△1,659	—	△18,470	△10,283	△1,017	△11,300
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△7,870	△146	△8,016
支配継続子会社に対する持分変動			—	△5	644	639
利益剰余金への振替	△5,571		△5,571	—		—
その他の増減額			110	110		110
所有者との取引額合計	△5,571	—	△5,461	△7,765	498	△7,267
2016年3月31日時点の残高	7,751	—	△41,794	404,239	29,031	433,270

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
四半期利益			8,560			
その他の包括利益					△8,980	△564
四半期包括利益合計	—	—	8,560	—	△8,980	△564
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分						
配当金			△6,558			
支配継続子会社に対する持分変動						
利益剰余金への振替			79			
その他の増減額						234
所有者との取引額合計	—	—	△6,479	△1	—	234
2017年3月31日時点の残高	42,658	37,937	392,051	△571	△58,637	△515

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
四半期利益			—	8,560	755	9,315
その他の包括利益	△250		△9,794	△9,794	△729	△10,523
四半期包括利益合計	△250	—	△9,794	△1,234	26	△1,208
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△6,558	△399	△6,957
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	607	607
利益剰余金への振替	△79		△79	—		—
その他の増減額			234	234		234
所有者との取引額合計	△79	—	155	△6,325	208	△6,117
2017年3月31日時点の残高	8,834	—	△50,318	421,757	30,459	452,216

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	12,601	11,545
減価償却費及び償却費	12,747	13,314
受取利息及び受取配当金	△322	△523
支払利息	1,027	990
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,765	△14,255
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,943	14,712
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,362	△12,665
その他	3,464	△3,139
小計	28,303	9,962
利息の受取額	287	519
配当金の受取額	27	12
利息の支払額	△811	△852
法人所得税の支払額	△4,147	△11,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,659	△1,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,123	△14,503
有形固定資産の売却による収入	181	356
無形資産の取得による支出	△1,549	△944
投資有価証券の売却による収入	9,990	242
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,631
預け金の預入による支出	—	△16,202
その他	△65	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△50,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,392	63,738
社債発行及び長期借入による収入	—	860
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△5,631	△5,210
非支配持分からの払込みによる収入	656	607
配当金の支払額	△7,870	△6,558
非支配持分への配当金の支払額	△146	△399
その他	△457	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,840	52,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,287	△1,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034	△1,376
現金及び現金同等物の期首残高	53,556	66,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,522	65,116

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	153,184	16,778	8,371	178,333	—	178,333
セグメント間売上収益	12	71	3	86	△86	—
合計	153,196	16,849	8,374	178,419	△86	178,333
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	13,005	710	441	14,156	28	14,184
その他の収益及び費用						△701
営業利益						13,483

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	165,567	16,840	9,669	192,076	—	192,076
セグメント間売上収益	16	49	171	236	△236	—
合計	165,583	16,889	9,840	192,312	△236	192,076
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	10,071	1,074	1,038	12,183	5	12,188
その他の収益及び費用						△349
営業利益						11,839

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

## (重要な後発事象)

## 重要な事業の譲受

当社は、2016年12月27日開催の取締役会において、スポーツ事業子会社であるダンロップスポーツ(株)と共同出資会社であるダンロップインターナショナル(株)を設立し、Sports Direct International plcから、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けるための契約を締結することを決定し、同日付で、同契約を締結いたしました。その後、必要な各種承認手続きが完了し、2017年4月3日付で、事業の譲受が完了しております。

## (1) 事業譲受の概要

## ① 事業譲受の目的

当社グループはこの買収により、タイヤ事業では欧米やインド、豪州等を除き全世界のDUNLOP商標権の所有者となります。スポーツ事業と産業品事業では、今後は全世界でDUNLOPブランドの商品を展開できることとなります。またSports Direct International plcが行っているDUNLOPブランドのスポーツ用品を製造・販売するスポーツ用品事業とDUNLOPブランドのライセンス事業も買収いたします。

今後はダンロップインターナショナル(株)が、買収したスポーツ用品事業及びライセンス事業を運営いたします。また、DUNLOPブランドのグローバルな価値向上を図る戦略を住友ゴムグループとして立案、推進し、既存の事業も含めたグループ全体の収益向上につなげてまいります。

## ② 譲り受ける相手会社の名称

Sports Direct International plc

## ③ 譲り受ける事業の内容

DUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業

## ④ 譲受の時期

2017年4月3日

上記の目的のため、新たに子会社を設立しております。その概要は以下のとおりであります。

名称	ダンロップインターナショナル(株)
所在地	兵庫県神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
資本金	3,000百万円
設立の時期	2017年2月1日
出資比率	当社 66.7%、ダンロップスポーツ(株) 33.3%

## (2) 譲受日における支払対価

支払対価の公正価値 16,388百万円

支払対価は暫定的に算定された金額であり、契約に基づく運転資本等の変動による調整を行った上で確定される予定であります。

支払対価の公正価値には、譲受の相手先に支払う対価に加え、譲受会社が譲受の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

当第1四半期連結会計期間末において、支払対価については株式譲渡契約で定める口座へ預け入れており、要約四半期連結財政状態計算書上、非流動資産の「その他の金融資産」として計上しております。

なお、当該譲受に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。